

① 埋立事業（造成土地の分譲）

アイランドシティ整備事業

当社が担当するエリアでは、事業用定期借地を除き、土地処分を終えておりますが、当期中は、開発事業者との連携等により、住みやすいまちづくりの促進に取り組んでまいりました。

現在(令和4年3月末時点)は、まちづくりエリア全体で約4,700世帯・約13,400の方が居住する市内でも有数の高質な居住環境が形成されております。

なお、令和4年4月に、福岡市が担当するエリアの最終分譲区画の事業予定者が決定いたしました。

② 不動産賃貸事業

ア 博多港センタービル

令和4年3月末時点のテナント数は31事業者で、入居率は貸床面積ベースで98%であります。

イ 上屋倉庫(箱崎ふ頭地区)

港運業者等に3区画すべて賃貸しております。

ウ 利便施設(ハーバーシティ)

中央ふ頭においてクルーズ船の乗客等の利便性の向上と水辺のにぎわいづくりのため、観光案内機能等を備えた利便施設の賃貸を実施してりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりクルーズ船の寄港がない状態が続いているため、施設は引き続き休業いたしております。

そのため、賃料収入が大幅に減少するとともに、事業再開の前提となるクルーズ船の寄港見込みについても、合理的な根拠による見積もりが困難である状況から、将来キャッシュ・フローの不確実性を考慮し、当期にて、建物等(約2.6億円)の減損損失を計上いたしました。

なお、クルーズ船の寄港が再開した場合は、速やかに対応できるよう準備してまいります。

エ アイランドシティの事業用定期借地

複合施設用地として1区画を、バス営業所用地として1区画をそれぞれ賃貸しております。

### ③ マリーナ運営事業

#### ア マリーナ事業運営の委託

マリーナ事業の運営に関するノウハウやネットワークを有する事業者に運営全般を委託しております。

#### イ マリーナ事業用地の一部賃貸

収入の確保と施設規模縮小による管理コストの削減等を図るため、マリーナ事業用地約3.7haのうち、一部（約1.8ha）を賃貸しております。

### ④ クルーズ受入事業

クルーズ受入にかかる関係事業者との連絡調整等の業務を福岡市から受託してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、博多港へのクルーズ船の寄港がない状況が続いております。

今後とも、クルーズ船の運航状況の把握や寄港再開に向けて、福岡市と連携しながら、円滑な対応ができるよう準備してまいります。

### ⑤ 指定管理事業

#### 博多港国際ターミナル・中央ふ頭クルーズセンター

福岡市の施設である博多港国際ターミナル及び中央ふ頭クルーズセンターにおいて、西部ガス株式会社と共同事業体を組成し、指定管理者として施設の管理運営等を実施いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、日韓定期航路の旅客運送が全便停止していることから、自主事業として実施している免税店事業は引き続き休止中であります。

指定期間：平成31年4月1日から令和6年3月31日までの5年間